

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	日本開閉器工業株式会社
【英訳名】	NIHON KAIHEIKI IND. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 智成
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【電話番号】	044 813 8026
【事務連絡者氏名】	取締役 市川 忠夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【電話番号】	044 813 8026
【事務連絡者氏名】	取締役 市川 忠夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	5,696,859	5,405,241	7,391,218
経常利益(千円)	545,170	360,627	556,972
四半期(当期)純利益(千円)	495,166	303,244	734,160
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	363,948	222,796	609,226
純資産額(千円)	9,073,845	9,458,403	9,319,123
総資産額(千円)	11,131,218	11,554,502	11,323,477
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	60.09	36.81	89.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-		
自己資本比率(%)	81.5	81.9	82.3

回次	第58期 第3四半期連結 会計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.41	3.04

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第58期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復旧の進展と共に生産活動が回復し上昇へ転じるかと思われましたが、欧米諸国を中心とした経済の低迷、歴史的な円高の長期化、原油や希少金属の高騰の影響などもあり、依然として先行き不透明な経営環境が続いております。

当社の属する産業用スイッチ（操作用スイッチ）市場の出荷総額におきましても、東日本大震災後のサプライチェーン復旧による企業の生産在庫確保の要求から一時的な回復基調にはあったものの、その後は足踏み状態が継続しております。

このような経済環境の下、当社グループは、3カ年の新中期経営計画「Quantum Leap Breakthrough」をスタートし、「世界一の産業用スイッチメーカー」となるべく、北米市場におけるシェアアップを中計ビジョンに掲げ、特に「競争力強化」と「体質強化」に尽力していくことを基本姿勢とし、社員一人一人が原点に戻り「自主性と責任」を全うする中でグループ一丸となって推進しております。

以上のことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は54億5百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は3億8千2百万円（前年同期比36.5%減）、経常利益は3億6千万円（前年同期比33.9%減）、四半期純利益は3億3百万円（前年同期比38.8%減）となりました。

なお、セグメントの概況は次の通りであります。

日本

ISシリーズ（多機能スイッチ）、特注品、及びタッチパネルの拡販、並びに特定市場の開拓に取り組みましたが、当第3四半期連結累計期間の売上高は45億8千3百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

米国

中期経営計画「Quantum Leap Breakthrough」のビジョンである「北米市場におけるシェアアップ」をグループ一丸のもと積極的に取り組み、現地通貨ベースでは前年同期比3.1%増となりました。しかし円高の影響を受け、当第3四半期連結累計期間の売上高は11億8千4百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

中国

中国市場の成長に減速感はあるものの、NKKブランドの認知度も浸透しつつあり、現地通貨ベースでは順調にプラス成長（前年同期比6.1%増）を続けております。しかし円高の影響を受け、当第3四半期連結累計期間の売上高は13億8千8百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

資産合計は115億5千4百万円(前連結会計年度末比2億3千1百万円の増加)となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加(前連結会計年度末比2億8千6百万円の増加)、商品及び製品の増加(前連結会計年度末比7千5百万円の増加)、原材料及び貯蔵品の増加(前連結会計年度末比9千1百万円の増加)、固定資産の減少(前連結会計年度末比2億2千4百万円の減少)によるものであります。

負債

負債合計は20億9千6百万円(前連結会計年度末比9千1百万円の増加)となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の増加(前連結会計年度末比1億4千8百万円の増加)、引当金の減少(前連結会計年度末比5千4百万円の減少)によるものであります。

純資産

純資産合計は94億5千8百万円(前連結会計年度末比1億3千9百万円の増加)となりました。

主な要因は、利益剰余金の増加(前連結会計年度末比2億2千万円の増加)、その他有価証券評価差額金の減少(前連結会計年度末比2千3百万円の減少)、為替換算調整勘定の減少(前連結会計年度末比5千7百万円の減少)によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億6千万円であります。当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当期の工業所有権出願件数は、4件となっております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,425,200	8,425,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,425,200	8,425,200		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		8,425,200		951,799		833,305

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 187,000		株主としての権利内容に何ら制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,202,000	8,202	同上
単元未満株式	普通株式 36,200		同上
発行済株式総数	8,425,200		
総株主の議決権		8,202	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本開閉器工業(株)	神奈川県川崎市高津区 宇奈根715番地1	187,000		187,000	2.21
計		187,000		187,000	2.21

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,203,764	5,489,837
受取手形及び売掛金	1,346,368	1,378,466
商品及び製品	671,622	747,554
仕掛品	43,548	5,861
原材料及び貯蔵品	1,053,078	1,144,308
繰延税金資産	261,957	246,410
その他	50,381	73,289
貸倒引当金	2,357	2,323
流動資産合計	8,628,364	9,083,404
固定資産		
有形固定資産	1,575,685	1,457,426
無形固定資産		
のれん	710	-
その他	147,892	104,970
無形固定資産合計	148,602	104,970
投資その他の資産		
投資その他の資産	970,850	908,701
貸倒引当金	25	-
投資その他の資産合計	970,824	908,701
固定資産合計	2,695,113	2,471,097
資産合計	11,323,477	11,554,502
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,027,636	1,175,662
1年内返済予定の長期借入金	6,948	6,120
未払法人税等	13,941	5,586
引当金	111,780	57,567
その他	368,205	389,662
流動負債合計	1,528,511	1,634,599
固定負債		
長期借入金	24,898	20,929
繰延税金負債	50,367	31,279
役員退職慰労引当金	172,300	183,600
退職給付引当金	112,828	110,241
その他	115,450	115,450
固定負債合計	475,843	461,500
負債合計	2,004,354	2,096,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	8,043,278	8,264,129
自己株式	156,192	157,315
株主資本合計	9,672,189	9,891,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,772	432
為替換算調整勘定	376,839	433,946
その他の包括利益累計額合計	353,066	433,514
少数株主持分	-	-
純資産合計	9,319,123	9,458,403
負債純資産合計	11,323,477	11,554,502

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	5,696,859	5,405,241
売上原価	3,410,084	3,285,149
売上総利益	2,286,774	2,120,091
販売費及び一般管理費	1,685,095	1,737,936
営業利益	601,678	382,154
営業外収益		
受取配当金	10,038	18,774
受取賃貸料	11,913	6,969
その他	7,407	12,763
営業外収益合計	29,360	38,506
営業外費用		
支払利息	1,461	1,462
賃貸収入原価	4,644	3,799
為替差損	79,191	53,831
その他	570	940
営業外費用合計	85,868	60,034
経常利益	545,170	360,627
特別利益		
投資有価証券売却益	-	630
特別利益合計	-	630
特別損失		
固定資産処分損	1,861	-
投資有価証券評価損	500	39,491
減損損失	16,836	-
特別損失合計	19,197	39,491
税金等調整前四半期純利益	525,972	321,766
法人税、住民税及び事業税	33,429	6,982
法人税等調整額	2,623	11,539
法人税等合計	30,805	18,522
少数株主損益調整前四半期純利益	495,166	303,244
四半期純利益	495,166	303,244

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	495,166	303,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,574	23,340
為替換算調整勘定	121,644	57,107
その他の包括利益合計	131,218	80,447
四半期包括利益	363,948	222,796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	363,948	222,796
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.3%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は11,311千円、繰延税金負債の金額は1,986千円減少し、法人税等調整額は9,358千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
1		1 期末日の満期手形の会計処理について、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間末日の残高から除かれております。 受取手形 116,519千円	
2	受取手形割引高 1,691千円	2	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	282,562千円	268,339千円
のれんの償却額	3,338千円	675千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	24,721	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	41,202	5.0	平成22年9月30日	平成22年12月13日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,201	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	41,190	5.0	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	中国	
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	3,945,596	1,259,584	491,677	5,696,859
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	870,253	3,500	947,747	1,821,502
計	4,815,849	1,263,085	1,439,425	7,518,361
セグメント利益	488,939	57,291	40,248	586,479

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	586,479
セグメント間取引消去	15,198
四半期連結損益計算書の営業利益	601,678

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	中国	
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	3,759,088	1,179,221	466,930	5,405,241
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	824,581	5,549	921,898	1,752,028
計	4,583,669	1,184,770	1,388,829	7,157,269
セグメント利益	315,843	9,849	62,560	388,252

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	388,252
セグメント間取引消去	6,098
四半期連結損益計算書の営業利益	382,154

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	60円09銭	36円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	495,166	303,244
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	495,166	303,244
普通株式の期中平均株式数(株)	8,240,533	8,238,729

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成23年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・41,190千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年12月12日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

日本開閉器工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 田 涉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本開閉器工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本開閉器工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。